

議 事 録

1. 会議の名称 第5回池田市未来を見据えた学校づくりのための学校施設整備審議会
2. 開催日時 令和8年9月4日（金曜日）
14時00分～16時00分
3. 開催場所 池田市城南1丁目1番1号
池田市役所7階大会議室
4. 出席者 ≪委員≫6名
※会長：◎ ◎池永委員、○藤田委員、小山委員、檜野委員、磯村
副会長：○ 委員、坂本委員

＜事務局職員＞14名
藤井教育長、西田管理部長、上西教育総務課長、五十嵐学校施設マネジメント課長、安原教育部長、田阪次長兼人権教育監兼学校教育推進課長、前野生涯学習推進室長兼社会教育課長、和泉教育政策課長、北村地域未来課長 他5名
5. 議 題 1) これまでの審議会の振り返りについて
2) 長寿命化の実施計画について
3) 諮問事項に対する答申（案）について
4) その他
6. 議事経過 別紙のとおり
7. 公開・非公開の別 公 開
8. 傍聴者数 2 名
9. 問い合わせ先 池田市教育委員会管理部学校施設マネジメント課
(072) 752-1111 内線440
(072) 754-6261 (ダイヤルイン)
E-mail k-shisetsu@city.ikeda.osaka.jp

第5回池田市未来を見据えた学校づくりのための学校施設整備審議会 議事経過

1. 開会

2. 事務局出席者紹介

3. 教育長あいさつ

4. 会長あいさつ

5. 本日の出席者、傍聴の確認

6. 議事

1) これまでの審議会の振り返りについて

・事務局からの説明の後、質疑応答

<会長>

これまでの4回の審議会を振り返ると、第1回目、第2回目は幅広い情報の整理と伝達を、第3回目、第4回目は具体的な方策も含めて議論しました。また、第4回目では、これまでの審議会での議論を踏まえて、現時点では、統廃合は理に適うものではないという形で締めくくりました。今回、私から検討をお願いしたまちづくりの観点に関する内容、また、池田市の学校に関する補足資料という形で、財政規模等が類似した他市との学校数の比較や、近隣市との学校1校当たりの児童生徒数等の比較などを示していただいて、これまで議論してきた内容が補強されたと思います。今回示されたデータは、意外な点が多いと私は思いましたが、個人的に、池田市がめざすまちの将来像である10万人の定住人口の維持・増加をめざしながら、無理をしない範囲で学校運営するという点では、今の学校の数、理に合っているという感じだという印象を受けました。

今回のこの振り返りに関しまして、ご意見、ご感想などございますでしょうか。

<委員>

これまでの資料から見ても、やはり学校施設は手狭という認識です。また、職員数は、少人数学級の推進や支援学級の増加ということで、事実増えている。そのような状況の中、これからの池田の学校づくりは、統廃合が現時点で難しいということ踏まえると、現在ある学校施設の中で考えていく必要があると思います。私自身、やはり今後、支援学級を充実して欲しいという思いもあり、かつ、教職員の皆さんの居場所づくりというものも必要だと思っています。この両方の場所を、今の狭い学校施設の中にどの

ようにすれば確保していくことができるのか。この観点も今後の長寿命化改修や改築の中で考えていけるよう、この審議会の意見として掲げていきたいと思っています。

<事務局>

本市の学校施設は、まず客観的な数値から見て狭隘な状況にあります。一方で、少人数化の推進や支援学級の増加など学校施設に求められる機能・性能というのは増加しており、その結果、教職員数も実際増えているという状況です。しかし、学校施設は、建築後に容易に形を変えられるものではないため、学校施設に求められる機能・性能との間にギャップが生じているのが現状です。この状態が当然良しとされるものではありません。その方策については、今後事業化の際に検討していくため、現時点で明確なお答えができるものがではありませんが、例えば、複合化や共用化といった方策は、1つの解決策になるのではないかと考えています。そのため、本日の議題に答申（案）についてもありますので、そのような内容を踏まえた上で、学校施設のあり方等に関するご意見を賜りたいと思います。

<会長>

その他ご意見等ございますか。

それでは、次の議題「長寿命化の実施計画について」に移ります。事務局よりご説明をお願いします。

2) 長寿命化の実施計画について

・事務局からの説明の後、質疑応答

<会長>

学校施設の整備に関連する具体的な方策、その方策の順番を決めるための評価のやり方、今後のメリットなど、包括的にご説明いただいた非常に貴重な資料だと思います。様々なご意見があるかと思いますので、幅広くご議論いただければと思います。

<委員>

実施計画として、大きな改修は、改修等の優先度が高い学校群である6校を最優先に行っていく、他の学校は今後になるという考えでよろしいですか。また、大きな改修とは別に、トイレ改修などの設備関係の改修については、この優先度とは別で考えていく捉え方で良いのでしょうか。

<事務局>

優先順位の中で、短期の中の6校につきましては、先ほどご説明した評価の基準上、点数が低い学校ということになります。基本的な考え方として、状態が悪い学校から直

す、早期に着手していかないといけないという考え方のため、現状、この6校を短期の中で長寿命化改修や改築などを行っていきたいという考えになります。今回の審議会の中で、この考え方で良いのかどうか、ご議論をいただきたいと思っています。また、大きな工事が中長期としている学校になりますと、その工事まで相当な時間がかかります。ついては、その工事までの間、そのままで良いということではありませんので、当然ながらこれまで必要に応じて改修が行われてきたトイレや照明機器など、そういったものは粛々と計画的にやっていく形になるかと思います。このような部分を予防改修を含む保全という位置付けで進めていきたいと考えています。

<会長>

最近、豪雨などの水害が非常に多いです。豪雨などは明日起こるかもしれないため、かなり緊急性が高いものだと思います。今回のこの答申にはその内容はまだ含んではいませんが、その辺りに関しても言及した方が良いのではないかと考えています。設備等の部分になってしまうかもしれないのですが、その辺りも今後、改修の際には考えていただきたいと思っています。

<事務局>

エリア的な部分も当然ながらあるとは思いますが、答申や答申に附帯したご意見として、様々なご意見を賜りたいと思っております。

<委員>

優先順位をつける整理方法に関して、素人からすると、こういった優先順位の付け方になるという形で理解も納得もしているのですが、こうした優先順位の付け方を議論するときに、例えば別の視点ではこのような考え方、視点があるといったことを、建築の専門家である会長から教えていただけたらと思っています。

<会長>

このような評価点数を付けるときに、研究などにおいてもよく議論になる部分ではありますが、評価に係る比重がこの内容で良いのかというものがあります。例えば、2つの指標に対して $\times 0.5$ 、 $\times 0.5$ という形であれば、重要度を1対1の割合で考えましょうという話になります。今回の場合は、築年数に $\times 0.8$ 、劣化状況に $\times 0.2$ という形ですので、やはり築年数、安全安心の方に大きな比重を置くという話です。この係数については、よく議論になる部分だと思います。

<委員>

それでいいですと、今回の築年数に $\times 0.8$ 、劣化状況に $\times 0.2$ で分けられているその

理由を教えてください。

<事務局>

この×0.8、×0.2という係数ですが、まず建物の評価というところでは、一番定量的な指標として築年数という数値が揺るがないものになります。一方で、劣化状況の健全度というのは、第3回審議会でも計算方法を踏まえて説明させていただきましたが、設備を修繕・改修をすることでその評価が大きく変わります。この評価においては、劣化状況に応じて、状態が良いものから順にA B C Dの評価を付けさせていただいておりますが、CやDの部分に対して、修繕・改修をするとその評価はAに変わっていく形となります。そのため、この劣化状況の健全度というものは、修繕や改修で評価が変わるため、評価に係る比率を大きくしてしまうとその都度の見直しによって優先順位についても大きく変わることになります。長寿命化改修や改築を進めていくことを考えたときに、基本的に築年数というものが、1つの大きな指標になるということで、今回この係数を採用して、お示したものです。

<委員>

築年数というのは単純に学校の建物が建った年からの年数を指していると思います。その間に様々な改修を学校ごとに行っていると思います。それによる老朽化度合いは、劣化状況の健全度の点数に反映させて、係数の比率が8対2で妥当だという考えでしょうか。

<事務局>

おっしゃる通りです。

<会長>

建物の基準として、旧耐震基準から新耐震基準に変わった1981年で大きく変わるという話があります。今回の築年数に係る点数は、5年置きに点数の度合が全部均等に下がっていつていますが、旧耐震基準や新耐震基準の部分というのはあまり考慮しなくても良いのでしょうか。

<事務局>

基本的に耐震化のときに、新耐震基準、旧耐震基準の考え方を持って耐震化を進めております。その耐震化の際に、旧耐震基準の建物につきましては、一通り一定の数値が確保できているという前提がありますので、躯体の安全性という意味では、そこに関して大きな差はないと思っています。ただ、池田市の場合、総じて旧耐震基準に属する建物ですので、ほぼイコールコンディションではないかなと思います。

<会長>

先ほどの評価が毎年変わるという部分に関しては、計画の見直しとかのときに反映させるという考え方ですか。

<事務局>

おっしゃる通りです。

<会長>

その他ご意見等ございますか。

それでは、次の議題「諮問事項に関する答申（案）について」に移ります。事務局よりご説明よろしくお願いします。

3) 諮問事項に関する答申（案）について

・事務局からの説明の後、質疑応答

<会長>

ちょうど1年間、5回の審議会を経て、今までの審議会の資料が全部で295ページとなっており、事務局の皆様方におかれましては、非常にご苦勞お掛けし、様々なご検討ありがとうございました。その資料を踏まえた議論の結果を33ページの答申にまとめました。こちらの答申ですが、この審議会に対して行われた諮問に対する答えとして提出するもので、次回の審議会で作成させる形で考えております。非常にボリュームがありますので、個々の意見は難しいかもしれませんが、ご意見やご感想があれば、お聞かせ願えればと思います。

<委員>

めざす姿の実現に向けてというところで、具体的なところ、教職員の心身ともに健康を保ち、持続可能で活力ある教育活動を展開できる整備に努めることも望ましいということで、やはり一番の中心になるのが、先ほども委員から言われた教職員の居場所になると思いますが、この部分についてどのような整備に努めることができるのでしょうか。

<事務局>

第2回審議会のときに、池田市教育振興基本計画に沿ったイメージパスを見ていただいたところです。現在、教員の方は非常に厳しい環境にいらっしゃると伺っておりますので、それが少しでも改善されるような取り組みを、長寿命化改修等の中でしっかりと考えていくという姿勢を答申にお示しいただければと思います。

<委員>

学校は、外国人のルーツを持つ子どもなど、様々な子どもたちが集まる施設になりますので、多様性といった部分が形骸化されないことも1つのポイントになると思います。

<委員>

少し内容が戻ってしまいましたが、耐力度調査について、具体的にどういうことを想定しているのか、また、周辺施設について何か影響がないのかというところをお聞かせいただけたらと思います。加えて、実施計画の中で、幼稚園が隣接する小学校が候補として上がっておりますが、幼稚園に対してどのような影響が想定されるのか教えてください。

<事務局>

耐力度調査についてですが、建物の構造耐力、健全度、立地条件について、調査を実施するものになります。具体的には、コンクリートのコア抜きによる調査がありますが、基本的にその日にコンクリートのコアを採取して、採取したものを調査機関の調査に回し、コンクリートの圧縮度等の数値を出すといった流れになります。その他の調査項目としては、ひび割れがどの程度なのか、建物の中の鉄筋が露出してないかどうか、立地的条件がどうなっているかなどの調査もありますが、基本的に学校の中で完結するものですので、周辺施設への影響ということで特段大きなものはないものと考えております。

<事務局>

隣接する幼稚園への影響ということですが、實際上、全く影響がないということではなく、実際に事業化すれば、当然ながら何かしらの影響が出てくると思います。ただ、今回の計画につきましては、これまで何回もお伝えしている所にはなりますが、老朽化する学校施設の基本方針について、長期的な展望に基づいて、計画的に取り組むための方向性を定めるということを目的とした計画になります。そのため、この計画を受けて、実際に事業化していくにあたっては、先ほど申し上げた耐力度調査を経て、実際にどこの学校を進めていくのかという議論をし、市議会にも予算を計上して、お諮りをした上で決定していくというような流れになります。時間的なスキームを、この実施計画に沿って進めていきたいという思いです。この審議会の中、複合化を進めていく、共用化を進めていくといった基本的な施設の効率化というものをめざしていくというような考えですので、そういった中でいろいろなアイデアをいただきながら、具現化に向けて努めていきたいと考えております。

<委員>

個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実や、主体的に学び、教職員がその専門性

を最大限に発揮するといった、次期教育要領の改訂に向けた必要な内容が記載してある答申でとても心強く思います。

<委員>

耐力度調査の件ですが、各学校全棟行われるという認識でよろしいでしょうか、それとも耐力度の低い棟の実施で、それ以外の棟はしばらく保全の対応にとどまるのでしょうか。

<事務局>

耐力度調査については、基本的には全校の実施をめざしています。ただ、先ほど申し上げたようにコンクリートのコア抜きがあり、通常の学校運営をされている期間にはできないため、休業日等との兼ね合いで、全てが来年度に終わるかどうかなというのは、これから調整していくことになります。また、池田市においては、棟数としては少ないですが、築20年以下の棟も幾つかありますので、その新しい棟については、今の時点で、耐力度調査を行うことの意味はあまりないと思われますので、比較的築年数の若い建物以外の全校全棟の実施をめざしていきたいと考えております。

<委員>

耐力度調査を行うにも費用がかかってくると思うので、吟味しないといけない判断だと思いますが、今までいろんな情報・資料を出していただいている中で、学校の建物に関する直近のデータが30年近く前のものとなっているなど、古いデータというのも今まで散見されたので、せっかく着手いただくのであれば、可能な範囲で全棟調査いただければ、子どもたちの安全に繋がるかなと思いますのでお願いします。

次に、答申についてですが、すべてにおいて定性的な表現が多いと思ったのですが、今後、この答申に沿って、教育委員会の計画としてこういった形で深掘り・発展をしていくのか、定量的なところを入れてしまうと、時勢に沿ったところで、常にまた変更していかなければならないという部分もあると思いますが、どのようになるのか教えていただければと思います。

<事務局>

耐力度調査の補足ですが、基本的にこれから学校施設整備をしていく上で、当然ながら財源の確保という観点を踏まえる必要があります。国庫補助の活用であったり、起債の活用であったりというような部分でも、この耐力度調査を行うことが必要になりますので、兼ねて、必然的にやっていきたいというところです。

また、答申の表現と、その答申を受けた計画がどうなるかという部分ですが、ここは立ち位置の違いもありますので、審議会のご意見としては、定性的な表現で考え方など

を整理いただき、定量的な部分に関しては、教育委員会が審議会からのご意見をしっかりと勘案して定めていく形になろうかと思っております。

<委員>

この答申ですが、要約などされるのでしょうか。ここまで長いものは一般にはなかなか読めないと思いますので、学校の施設整備に対するこれからの方向性、今の学校に対して、こういう考え方で学校整備をやっていくということを広く市民の皆さんに知らせるようなものがあればと思います。改築、長寿命化などをされる具体的な学校名がこれから先、上がってくるだろうと思いますが、その時に、市民の皆さんが見て、「あの学校はこれからの方向性を求めた時に何らかの改修をしないといけない」と、広く理解していただく必要があると思いますので、そういうことも含めて広報をしていただけると大変ありがたいと思います。

また、学校施設に関する質問ですが、頻発する災害に対応して、現在の池田市の学校では、体育館や各教室に空調設備は全部ついているのでしょうか。

<事務局>

空調設備の件ですが、まず体育館は、全校設置済みです。続きまして教室ですが、普通教室、いわゆるクラスの教室にもすべて設置済みです。加えて、音楽室、図工室、理科室のような特別教室にも設置しているところです。ただ、準備室など一部まだ設置できていない部分もありますが、基本的に児童・生徒が使用される教室につきましては、空調設備整備は終了しているところです。

<事務局>

答申のボリューム感と計画についてですが、まず答申については、詳細に内容を記載されていますが、一般的な感覚として現状の学校は、少子化によって統合できる、児童数が減少しているので教室が空いている、というイメージを安直に持ってしまいましたが、資料収集していく中で、イメージと異なるという実感がありました。このイメージと異なるという事実をどこまで知っていただけるかによって、大きく印象が変わるのではないかと思います。池田市では平成 23 年の再編整備計画により、集約化ができるという概念がある中で、これから新しい計画を策定してまいりますので、事実を事実として知っていただきたいという思いもあり、整理していただきました。ボリュームが多いという点について、計画では、当然ながら概要版を準備する予定ですし、子どもに対してもしっかり情報提供していかないといけないと思いますので、子ども向けの見せ方も検討していきたいと思っています。

<会長>

様々なご意見ありがとうございます。

それでは、次の議題「その他」に移ります。事務局よりご説明をお願いします。

④その他について

・事務局からの説明

<会長>

それでは本日予定しておりました議題はすべて終了いたしました。

今、頭に浮かんでいるのは、100年間を見通していろいろ計画を立てるという国家百年の計という故事成語です。1960年の高度経済成長からいろいろ整備されたものが、2060年までの長期までの計画を立てるような、今回、非常に骨太の答申となっていると思います。これまでの審議会における295ページの資料は、内部にとどめておくには非常にもったいない資料だと思います。

それでは本日の第5回目の審議会、以上をもちまして終了させていただきます。

本日も誠にありがとうございました。